ご参考資料｜2026年10月

福田の視点
Fukuda's Eye



方向感に乏しい日本株市場。金利上昇への警戒とAI・データセンター投資の見通し

日本株チーフ・ポートフォリオマネージャー
福田泰之

今回のポイント

01 方向感に乏しい日本株市場。金利上昇リスクに警戒

02 AI・データセンター投資の見通し――バブル懸念の後退と4つの要因

01 方向感に乏しい日本株市場。金利上昇リスクに警戒

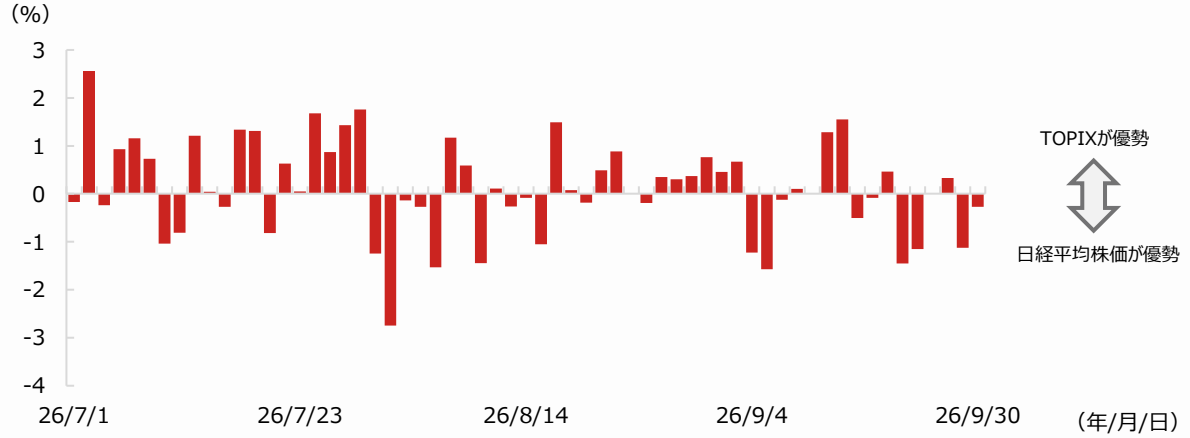
▶新たな相場展開に向け、エネルギーを蓄える日本株市場

2026年7～9月の日本株市場は、TOPIX（東証株価指数）が緩やかに上昇した一方で、日経平均株価はやや下落するなど、方向感を捉えにくい展開となりました。主力株※のリターンが低調で特定の業種や銘柄に買いが集まる動きも見られなかったことから、大型株を中心に運用するファンド間でも、パフォーマンスに差がつきにくい環境が続きました。

私は現在の状況について、市場が次の方向感を示すための「エネルギーを蓄積している期間」だと捉えています。一度方向感が定まれば想定以上のスピードで相場が動く可能性もあるため、そのタイミングを逃さないよう、強い緊張感を持って市場を注視しています。

※時価総額や売買代金、出来高などが上位に位置し、市場をリードする銘柄の総称

TOPIXと日経平均株価の日次騰落率の乖離



期間：2026年7月1日～2026年9月30日、日次。配当なし。日次騰落率の乖離＝TOPIXの日次騰落率－日経平均株価の日次騰落率。
出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、作成時点における見解であり、今後変更する可能性があります。

▶米長期金利の5%超えと一段の金利上昇リスクに警戒

同時に、高いリターンを追求するうえで、通常以上に不確実性を伴なう局面であると考えています。その大きな要因の一つが、米国の長期金利です。ベッセント米財務長官が長期金利の上昇に強い警戒感を示してきたにもかかわらず、米10年国債利回りは5%の節目を上回りました。世界的に長期金利がどこまで上昇するか見通しにくい現状には、非常に強い警戒感を抱いています。

02 AI・データセンター投資の見通し――バブル懸念の後退と4つの要因

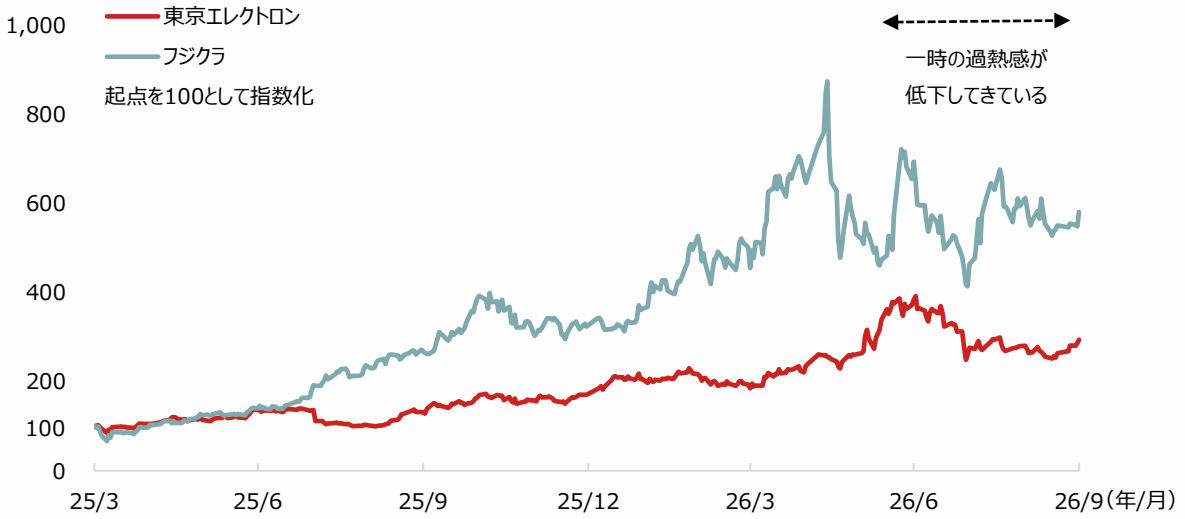
昨年来、AI・データセンター投資をめぐる「バブル論」が市場で大きな関心を集めてきました。2025年秋頃に新聞などで取り上げられ始めましたが、2026年前半には市場のムードが一転し、関連銘柄の株価が急上昇しました。その後、7月～8月の株価の急落を受けて、バブルへの懸念が再び強まりました。

現在のAI・データセンター関連銘柄の株価は、かつての過度な期待が和らぎ、調整が進んだ状態にあると考えています。2026年前半のような急激な上昇は見込みにくいものの、実際の需要に支えられた、ある程度の株価の回復が期待できる局面と考えています。

その背景には、足元で揃いつつある4つの要因があります。第1に、期待先行の相場とは異なり、実際の需要に支えられた「堅調な企業業績」が確認できることです。第2に、結果にかかわらず、重要な政治イベントである「米中間選挙」が11月初旬に終了することで、市場の不透明感が和らぐ可能性があることです。第3に、年末に向けて株価が上昇しやすい傾向があることです。第4に、株価への過度な期待が落ち着いたことで、小さな好材料でも投資家の買い判断につながりやすくなっていることです。

過度な楽観は禁物ですが、取るリスクを厳選した上で、こうした市場が反転する兆しを捉えて運用の成果につなげていく所存です。

代表的なAI・データセンター関連銘柄の株価の推移



期間：2025年3月31日～2026年9月30日、日次。
出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、作成時点における見解であり、今後変更する可能性があります。
上記の個別銘柄は市場の動きを捉えるための代表的な例として紹介しており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

本レポートに関連する主なファンド



ノムラ・ジャパン・オープン

追加型投信 / 国内 / 株式



情報エレクトロニクスファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料で使用した指数について

●日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

●東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 ＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会